

行政ワークシェアリング会社の設立による
包括的政策推進構想について

自治体による行政ワークシェアリング会社設立とその背景

行政アウトソーシング市場の構造的問題

- 民間アウトソーシング市場では経理や人事労務など専門的定型業務が対象となっているが、行政アウトソーシング市場では単純定型業務が中心で、単なる人件費削減だけが目的化。
- 民間事業者には行政の事務に関するスキル・ノウハウがないため、行政も「安かろう悪かろう」のリスクを覚悟してアウトソーシングしている。

知的財産の活用の視点

- 行政の事務に関するスキルやノウハウは民間にはない巨大な知的財産であるが、現状では全く活用されておらず、壮大な無駄が生じている。
- 行政のスキル・ノウハウを活用し、他自治体から業務を受託し収益化するほうが経済合理的。

自治体が共同で行政ワークシェアリング(アウトソーシング)会社を設立すべき

【メリット】

- 他の自治体に事業展開し、ノウハウやスキルを活用しつつ他自治体から業務を受託。
- 市場の歪みを解消できるうえ、業務効率化とスキル・ノウハウの収益化が図れる。

行政のノウハウの活用事例

高浜市総合サービス株式会社

- 高浜市100%出資。女性の社会進出、高齢者の雇用及び行政改革の推進役として、窓口や通訳、施設管理など広い範囲で市の業務を受託。市以外でも、病院から医療事務を受託している。
- 類似の株式会社は、近年全国各地に登場（善通寺市、加賀市、京丹後市、御殿場市など）。

東京水道サービス株式会社

- 東京都51%出資。東京都水道局のパートナー企業として各種調査やコンサル業務、水道資機材の管理販売等準コア業務を担う。春日部市、さいたま市、高崎市、流山市等からも業務を受託。
- 最近では水ビジネスの国際市場に参入し、大きな注目を集めている。
- 自治体の海外水ビジネスの類似会社として、横浜市、大阪市、北九州市、名古屋市など。

株式会社プリズン

- 元刑務官、元刑務技官により設立。
- 刑務所の運営ノウハウをもとに、刑務所民間委託コンサルティングや刑務作業請負業務などを行っている。刑務所業務という民間にないノウハウを収益化している興味深い事例。

VFS Global

- インドの旅行会社により2001年に設立された査証業務アウトソーシング会社。
- 査証発給業務の民間委託を主力事業として急成長を遂げ、アジアではほぼ独占市場。現在、42カ国26公館の業務を受託し、処理件数は700万通（日本の査証発給件数は年間140万通）。

欧米では、数千億円単位の売上を持ち、従業員数万人、世界数十カ国に展開しているような巨大な行政アウトソーシング会社も数多く存在。

自治体による行政ワークシェアリング会社の政策的意義

① 新たな領域への抜本的な行財政改革が進展

- これまで手付かずであった専門的定型業務という領域に質の高い受け皿が登場し、新たな行財政改革が進展。

② 若年層への有効な雇用政策を展開

- 専門的定型業務は、民間における経理業務のように教育研修になじみやすく、実効性が高い。
- 若年層に対し、自治体が自らの業務を直接ワークシェアリングすることが可能で、即効性も高い。

③ 株式公開による売却益獲得と業務効率化による自治体財政への寄与

- ワークシェアリング会社は複数自治体が共同で設立し、5～7年後をめどに株式公開。
- 株式公開により、ワークシェアリング会社は自治体から名実ともに自立。設立自治体とは健全な関係が担保される。
- 設立自治体には、株式配当や売却益、業務の効率化、雇用問題への貢献など様々なメリット。

行財税改革を進め、若年層・非正規雇用を救い、将来への責任を果たすため、自治体による政策的な取り組みが重要。